

2009年

秋 どうそ 満 議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280・22-9323

つくります!
newしいづがライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

e-mail:m.douso@fmwu.or.jp

吹く風の色のちくさに見えつるは 秋の木の葉の散ればなりけり

(読み人知らず)

9月に入り秋らしくなったと思っていましたところ、お彼岸を過ぎてまた暑さが戻ってきました。やはり季節は秋ですね。中秋の名月を過ぎると少し朝晩が冷え込んできました。台風の上陸もあり天候の変化が気掛かりです。

体調管理がむずかしい毎日が続きますが、皆様お元気でお過ごしでしょうか。

7月24日、26日の集中豪雨には大変驚きました。

毎年、雨が降るたびに冠水する場所が気掛かりでしたが、数十年に一度の集中豪雨と言われていました平成15年7月19日の集中豪雨災害を受け、災害防止の対策を行っている最中に、今回のような集中豪雨があるとは思っていませんでした。

今年の集中豪雨を通じて、これまでの取り組みについて再検討を行い有効な対応策を考えていく必要性を強く感じました。

飯塚市議会では、9月9日から9月30日まで9月定例会市議会が開催されました。

今回の定例会市議会では、わたしを含め33名の市議会議員の中17名が、市の行政運営に対して一般質問を行いました。

わたしは、「市の行財政改革について」を中心に一般質問を行いました。多くの議員は7月の大雨水害について一般質問を行っていました。

(鯉田公民館で8月22日開催された鯉田地区子ども祭りに今年も参加致しました。)



平成21年9月定例市議会報告

平成21年9月9日から9月30日まで、9月定例市議会が開催されました。

今回の定例市議会では、補正予算3件、条例議案4件、財産の取得(鹿毛馬神籠石)1件、その他の議案7件、報告事項8件、平成20年度の各会計決算の認定1.8件、議員提出議案5件について審議が行われました。

補正予算の主なものとしては、

◎「平成21年度飯塚市一般会計補正予算(第4号)」は、国の経済対策補正に関するものを中心に5億8318万1千円が補正され補正後は583億610万6千円とするもので、私立保育所整備事業費補助金5666万9千円、高等職業訓練促進給付費1285万円、子育て応援特別手当事業1億2934万2千円、女性特有のがん健診推進事業3447万8千円、消費者行政活性化基金事業252万2千円、各所道路舗装事業9641万6千円、防災情報伝達システム開発委託料4780万円中心市街地活性化基本構想作成委託料800万円、小中学校地上デジタル放送対応工事1億400万円などの予算が計上されています。

◎「平成21年度飯塚市工業用地造成事業特別会計補正予算(第1号)」は、鯉田工業団地造成工事で、軟弱地盤層の出現等による工事の増加費1億4820万円の予算が計上されています。

条例議案は次の4件です。

◎「飯塚市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償に関する条例」地方公務員災害補償法の改正に伴い、関係規定を整備するもの(平成22

飯塚市

豪雨で27億円の補正予算

専決処分承認求める

飯塚市は2日、9月定例議会に提案する一般会計補正予算案を掲げた。通常の補正予算案とは別に、7月の豪雨災害に対応するため27億362万円に上る大規模な補正予

算を専決処分しており、議会の承認を求める。専決処分した補正予算の内訳は、水路や農道など農業施設災害復旧事業費10億3202万円▽道路の災害復旧

事業費3億9734万円▽河川災害復旧費3億53万円▽中小企業の特別融資関連経費4億729万円▽災害見舞金関係1811万円―

また、一般会計補正予算案は5億8318万円を追加するもの。子育て応援特別手当事業1億2934万円▽飯塚地区の小学校の地上デジタル放送対応工事費7087万円▽中心市街地活性化基本構想作成委託料800万円▽一人暮らしの高齢者を支援する国のモデル事業で安心生活創造事業費839万円―

補正後の予算額は583億610万円になる。【伊藤奈々恵】

2009年(平成21年)9月3日(木)

毎 日 新 聞

議 会

◆飯塚市 2日、議会運営委員会を開き、9月定例会を9月30日の22日間と申し合わせた。一般会計補正予算案や、鯉田工業団地造成事業について1億4820万円を追加する特別会計補正予算案など15議案が提案される。一般質問は16、18日。

年1月1日から施行)

○「飯塚市手数料条例の一部を改正する条例」

介護保険法の改正に伴い、関係規定を整備するもの(手数料の改定は伴わない)

○「飯塚市八木山高原集会所条例を廃止する条例」(平成21年12月1日から施行、廃止後は民間等への譲渡等を検討)

○「飯塚市市民広場条例の一部を改正する条例」(遠賀川床上浸水対策特別緊急事業に伴い、市民広場における駐車広場等の位置を変更するもの)

平成20年度の各会計決算の認定についての18件は、9月定例会市議会閉会中に審議され12月定例会市議会にその審議結果が報告されます。

また、6月定例会市議会閉会后、9月定例会市議会開催までの間に発生した

7月24日、26日の大雨水害の災害復旧費として、災害救助関連経費4540万円、中小企業災害特例融資関連経費4億729万9千円、各所農地・農業施設災害復旧事業費10億3202万6千円など合計27億362万7千円を計上した「平成21年度補正予算

(第3号)」専決処分の承認についても審議されました。

毎 日 新 聞

2009年(平成21年)9月12日(土)

飯塚市長 議会に謝罪

予算超造成工事 未報告で実施

飯塚市議会の経済建設委員会は11日、同市鮎田に工業団地を造成する事業費を1億4820万円増額する特別会計補正予算案を賛成多数で可決した。ただし、議員から「工事は既に施工されており、議員から「工事は必要。しかし、進め方に問題がある」との指摘が出た。斉藤守史市長は「報告しなかったのは問題。反省している」と謝罪した。

市によると、工業用地17・4haや道路など計36・3haを造成する事業。ある工区で地盤が予想以上に軟弱で重機が埋まるなどしたため、3月に機種を変更し、別の工区でも同様の事情で、4月に重機の機種を変更したことから計4760万円かかった。他にもコンクリート取り壊し工事に440万円かかるなど、合計7558万円分、予算をオーバーする工事を実施した。

毎 日 新 聞

2009年(平成21年)9月17日(木)

鮎田工業団地の補正予算案可決

飯塚市議会

飯塚市議会は16日の9月定例会本会議で、鮎田工業団地造成に1億4820万円を追加する工業用地造成事業特別会計補正予算案を賛成多数で可決した。軟弱地盤が見つかり、機械の機種変更などが必要のため。

本会議後に議会運営委員会を開き、工事で使用する機械の機種変更など工事請負契約を変更する議案5件を18日の本議会上程することを申し合わせた。

同工事をめぐっては、議会の了承なしに機種変更などがされたため、議員の反発を招いていた。

「行財政改革について」一般質問を実施

平成20年度の「飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書」が飯塚市監査委員から提出されましたが、この意見書の「むすび」に飯塚市の財政状況について詳しく意見が記載されています。

これによりますと、一般会計決算の状況では、歳入については、「根幹となる市税については、平成19年度は前年度比9.2%増収であったものが、20年度では19年度に比べ5698万2509円減の0.4%減収、法人市民税については、企業収益の減収に伴い前年度に比べ8902万8240円7.0%の減少に転じている。固定資産税では前年度に比べ徴収率が1.7ポイント上昇し1853万9260円増収しているが、調停額に対しての徴収率は87.3%と低い状況である。」となっています。

歳出については、「義務的経費の割合が増加しており、その抑制は、中長期に渡って持続可能な財政基盤を確立するうえで重要な課題であると思慮します。また、事務処理の簡素合理化、コスト意識を徹底した事務改善の推進などにより、更なる総人件費の抑制も必要であると考えます。」とあります。また、「公共施設等が存続する限り必ず支出しなければならないランニングコスト（維持管理費・維持補修費）についても、可能な限り節減に努めていく必要があります。」等と指摘があります。

これを踏まえながら、現在取り組まれている「行財政改革」について市の考えを質しました。

平成21年5月19日の読売新聞の記事に、「飯塚市は18日、財政健全化の具体策を盛り込んだ、行財政改革実施計画の達成が歳入減で困難になったとして、2010年度までとしていた期間を3年間延長することを明らかにした。」とあり、「11月に改訂版を策定する。」とありましたが、この記事は、飯塚市の公表によって書かれたものか、公表のものであるならば公表内容について説明をして頂きたい。

また、この記事の内容のように11月に改訂版策定するならば、公表後のこれまでの進捗状況と検討内容について示して頂きたい。

また、最終的に11月に出来上がる改訂版はどのようなものになるのか、を質問致しました。

これに対する答弁は、5月18日の総務委員会に報告したものが新聞記事として掲載されたものであり、毎年度基金を取り崩して収支バランスを取っているのが実情であり、平成22年度の単年度の財政収支を黒字化する計画が達成不可能な状況になったため改定を行う。その改定の策定の基本的な考え方は、現状の実施計画の継続実施を基本に、現行の推進項目の上乗せ、新たな推進項目の追加を行う。計画期間は平

成21年度から平成25年度までとし、行政内部の改革を中心として検討を行う。財政危機意識を共有して職員一人一人が意識改革を行うとともに、常に市民に情報提供を行い、意見を聞きながら検討を行う。等を報告した。とのことでした。

進捗状況と検討内容については、行財政改革推進に関する提案を、市の各課から、また市職員から募集し139件提出された。市民の皆さんからの意見募集を行っている。今後9月29日に行財政改革推進委員会を開催し改訂版の策定に関して諮問を行い、11月中旬から下旬を目途に意見・提言書を答申して頂く予定である。とのことでした。

改訂版はどの様なものになるのかについては、単年度財政収支を黒字にする。総人件費の抑制をはじめ、全事業の抜本的な見直しを重点項目として行政内部の改革を中心に検討を進めているところである。とのことでした。

これに対して、行財政改革の改定版策定については、総務委員会のみへの説明であり総務委員会所属外の議員については、何も説明がなされていない、市民の意見を聞くとしているが、財政危機意識の共有や、改定に真剣に取り組むという姿勢に欠けることを指摘しました。

また、総人件費の抑制をいうならば、飯塚市では、現在の行財政改革実施計画では、職員数を平成18年度から5年間で168名削減し定数を1041人とすることが目標とされていたが、既に平成20年度末の3年間でこの目標は達成されており、義務的経費の削減を行っても、予想以上の歳入不足で市財政にはゆとりが無い、基金についても取り崩しに限界が生じることが予想される状況のなかでは、「愛知県高浜市では、アウトソーシングによる効率的な行政運営のために高浜市総合サービス株式会社を1995年に立ち上げ、市の窓口業務等56の業務を受託して年間約4億円の節減を図っている。」「香川県善通寺市では、市長が小さな市役所をスローガンに掲げて、行政サービスの人材派遣会社を設立してアウトソーシングを進めている。」この両自治体のような取り組みが必要であると考えますが、市民に対する行政サービスの縮小はできるだけ避け行政運営を行っていく方法として、飯塚市でも検討する価値は在ると思うが、市としてはどう考えるのか質しました。

これについての答弁では、高浜市、善通寺市では、役所のスリム化を図るためアウトソーシングの会社を市が設立し、市職員数の削減・経費削減と合わせて地域の雇用創出にも貢献している。公民連携の方法は様々な取組みが全国の自治体で行われているが、今回の改定版策定の最重点項目として総人件費の抑制をはじめ、公民連携の活用を含んだ全事務事業の抜本的な見直しなどを行う予定であり、可能な限り市民サービスを低下せず行政の構造改革を行いながら、スリム化を図ることが重要課題と考え、高浜市や先進自治体を参考に公民連携について検討を行う考えであるとのことでした。

「立岩踏切の改善について」一般質問を実施

ここ何度か午前8時頃JR新飯塚駅の鯉田方向にあります「立岩踏切」を利用致しましたが、この踏切は、JR新飯塚駅近くにあり踏切の遮断時間が他の踏切に比較すると多少長いようです。

朝の通勤・通学時間帯では、多くの車や自転車の人たち、飯塚高校の生徒、近畿高校の生徒、一般の人たちと多くの歩行者も利用していますが、多くの生徒達が車を避けて線路内を歩いている状況を目にして歩行者の安全確保について市の考えを質しました。(JR九州に問い合わせしたところ、この踏切は、幅が2.6m、長さが28.4mで大型車通行禁止の交通規制の踏切であり、平成17年度では鉄道交通量は1日139本、歩行者は507人であるとのことでした。)

飯塚市には、JR九州の鉄道の踏切個所は何カ所在り、踏切の安全に関しては、市はどの様に把握されているのか。問題の在る場所はあるのか。

また、小中学校の通学路に踏切は在るのか。飯塚高校の近くの立岩踏切の利用状況はどうなっているのか。

との質問に対しての答弁は、飯塚市内には55個所の踏切が在り、幅2m未満の狭小な踏切や警報機・遮断機の有無については把握している。

安全性では接触事故等の発生が危惧される場所は16個所ある。

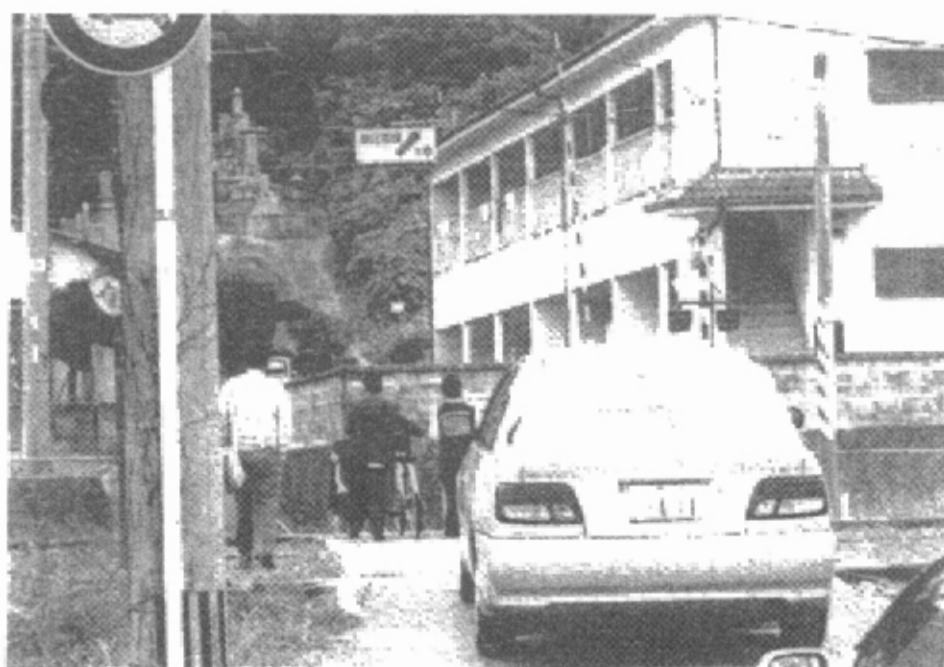
小中学校通学路では15個所の踏切があり狭小な踏切は2個所在るが、警報機・遮断機は設置されている。

立岩踏切については、幅が約3m、長さ約28mで車道と歩道とが区分されていないため車両通行時には、人と車両が混在し接触事故等の危険性が危惧される。

とのことでした。

問題のある踏切に対しての改善についてはどの様に対応しているのか。

との質問に対しては、JR九州と協議を行っているが、事業の実施に至っていないとのことでしたが、立岩踏切の歩行者の安全確保については、早急に取り組むように要望いたしました。



厚生委員会報告

9月定例市議会開催中に行われました厚生委員会に、7月24日、26日の集中豪雨による被害状況等の報告がありました。

この報告を受け、わたし自身のこれまでの対応を振り返りながら、このような集中豪雨が平成15年から6年後に発生したが、短い期間の中での発生を予想していたのか。

平成15年の集中豪雨後の対策は河川の川底の掘下げ、新規排水ポンプの取付け、等の努力はされてきたが、一方では、農地を宅地化するため大雨が降った場合の農地の調整池機能が低下しているとの指摘があったが、その後、宅地化にする際にその機能を補完する視点に欠けた6年間では無かったか。また、農地を宅地化した場所に建築される家屋に対しては水害防止の適切な指導を行うべきでは無かったのか。

市の職員が冠水した道路を軽乗用車で災害対策に取り組んでいたが、冠水状態が著しい状況の中での活動体制、車両等については見直しが必要で在ることを指摘し、今後、作成する水害防止対策の充実を求めました。

飯塚市も「事業仕分け」に取りくむべきだ

新政権の鳩山内閣は、国の全ての事務事業を整理し、基礎的自治体が対応可能な事務事業の権限と財源を大幅に移譲するための「行政刷新会議」を設置しますが、そのメンバー11名が10月6日に発表されました。

この「行政刷新会議」は、「国家戦略室」とともに政策推進の柱となり、平成22年度予算編成に向け「事業仕分け」に着手して無駄遣いの削減を行うとのこと。

このメンバーに民間から加藤秀樹旧大蔵官房企画官「構想日本」代表が起用され事務局長を兼ねるとありました。(構想日本は事業仕分けを指導してきました。)

「事業仕分け」については、地方自治体では直方市がこれまで2年間取り組んでいますが、わたしも昨年の5月に東京で開催された講演会に参加し、その後、この内容は飯塚市の行財政改革に活用できると思い、市の関係者に提案致しましたが、残念なことに取り入れられていないようです。

今年の7月には、連合遠賀川地域協議会議員懇談会が主催で、直方市役所で「事業仕分け」の勉強会が開催され多数の地方議員が参加致しました。

行政改革に取り組む地方自治体では、「事業仕分け」により事務事業の見直しを進めています。

今回、国も「事業仕分け」により事務事業の見直しを行いますが、飯塚市も行財政改革に取り組んでいますので「事業仕分け」を取り入れて事務事業の見直しに取り組むべきだと考えます。

「新政権誕生」市行政運営財源確保へ

8月30日に行われました衆議院議員選挙の結果、民主党を中心とする連立政権が発足しました。

新しい政権では、国の総予算約270兆円の全面組み替えを行い税金のムダ使いを無くし、国民生活に必要なものは増やし、そうでないものは削る方針です。その一貫として「行政刷新会議を設置し全ての事務事業を整理する。」「教育委員会制度を抜本的に見直し、教育行政全体を厳格に監視する教育監査委員会を設置する。」「国と地方の協議の場を法律に基づいて設置する。」「国から地方への補助金を、基本的に地方が自由に使える一括交付金として交付する。(義務教育・社会保障の必要額は確保する。)」考えを示しています。

飯塚市の財源の現状は、20年度の財源構成から見ると、市税・使用料及び手数料・諸収入並びに繰入金などで構成される自主財源は35.6%、地方交付税・国庫支出金・県支出金並びに市債などで構成される依存財源は64.4%、であり、財源を国・県に大きく依存しています。

飯塚市としては、今後改めて街づくりの方向性をしっかりと定めて、国・県に対し市行政運営の財源確保の要請を行っていく必要があると思います。

8月30日行われました衆議院議員選挙で、地元福岡8区から衆議院比例当選致しました民主党山本剛正衆議院議員と、民主党吉村敏男福岡県会議員と、10月7日に意見交換会を行いました。

山本剛正衆議院議員の衆議院での所属委員会については、10月下旬開催の臨時国会で決まりますが、今回の意見交換では、飯塚市、福岡県、国と十分に意思の疎通を図り民主党の方針であります「国民の生活が第一」の観点で活動をしていくことを確認致しました。

また、飯塚市の課題についても、民主党飯塚市議会議員団と勉強会を行い、国政の場で地域発展に取り組むことを要望致しました。

(民主党吉村敏男福岡県会議員と民主党山本剛正衆議院議員と意見交換にて)

